

## 英国で住宅の省エネルギー改善を促進する 「グリーンディール」スキームがスタート<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

英国ではさる 1 月 28 日、政府の省エネルギー推進政策の目玉である「グリーンディール」(Green Deal) が正式にスタートした。これは、家庭や事業所が初期投資の負担なしで断熱材などの省エネ設備を導入し、その費用を電気・ガス料金から返済できるようにするスキームである。最大 2600 万世帯がグリーンディール融資の対象となる。

一般家庭がこの仕組みを利用しようとする場合、大まかに次のような手順がとられる。まず、家屋の所有者は査定員の訪問を受け、世帯のエネルギー消費に関する基本的な質問に答える。この査定をもとに、地域の電力・ガス会社やホームセンター・チェーンなどの認定グリーンディール業者が、二重ガラス、断熱材、新しい暖房設備などの改善点について助言する。利用できる改善方法は 45 通り。消費者は政府が支援する非営利法人であるグリーンディール・ファイナンス会社 (Green Deal Finance Company - GDFC) とのローン契約によって改善費用を支払う。ローンの最高借入額は 10,000 ポンド (約 147 万円) で、返済期間は最長 25 年。月々の電気・ガス料金と一括して返済する。

また、このスキームのもとで、総額 1 億 2500 万ポンド (約 184 億円) のグリーンディール・キャッシュバックも開始された。第 1 次キャッシュバックでは、ロフトの断熱や新しい暖房システムなどの省エネ改善を行った家庭を対象に、合計 1,000 ポンド (約 14 万 7 千円) 以上を支給する (壁用断熱材の設置に 650 ポンド、床用断熱材に 390 ポンド、蓄熱ヒーターの交換に 150 ポンド)。これらのレートは初回の財源 (4,000 万ポンド) が終了するまで適用され、その後は漸次削減される見通しである。キャッシュバックは期間限定で行われ、一世帯に一回限りの適用となる。

政府はグリーンディールにより、5 年間で断熱材などの関連産業に 10 万件の雇用が創出されると見込んでいる。また、標準的な住宅はグリーンディール改修によって年間 120-270 ポンドを節約できると試算している。ローンの金利が民間のホームローンと比較して高い (最高 6.92%) ことや、査定の際の個人情報の保護に問題があることなど、制度上の欠点も指摘されているが、スキームがもたらす経済効果とエネルギー節減への期待は大きい。

英国は省エネ政策を「グリーン成長」の原動力と位置づけている。2 月 2 日にキャメロン首相は、英国は省エネや再エネのような「グリーン産業」の成長を優先させなければなら

---

<sup>1</sup>本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業(海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

ないと発言した。EU も英国のグリーンディールを積極的に後押しする姿勢を打ち出している。欧州委員会は 2 月 5 日、**State Aid** の枠組みのもとでスキームに最大 6 億ポンド（約 883 億円）の補助を与える方針を承認した。英国のスキームが英国や欧州のグリーン成長に実質的な成果をもたらしていけるかどうか注目したい。

（ニュースソース：Business Green 2/6、The Guardian 2/2、1/27、DECC ニュースリリース 1/14、1/28、BBC News 1/28、Telegraph 1/24、Bloomberg 1/14、Jetro ニュース 1/4、日経電子版 2012/11/10）

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp